

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232211	愛知県	新城市	都市 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	R6.8月までは直営 R6.9月より委託業務開始	91.2%	73.2%
学校給食(運搬)	○	R6.8月までは直営 R6.9月より委託業務開始	97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に臨機応変な対応が求められるため)	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				22.9%	48.6%
				総合窓口設置率	委託率
				15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
		○	○	○	○	○			○	実施率	委託率	
											40.0%	2.9%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	B&G海洋センターが併設されており、併せて管理しているため。	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	今後も直営で運営予定	0		40.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%	(業務が切り離せないため)	0	(業務が切り離せないため)	45.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		87.9%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の楽等)	1	1	100.0%	③と同じ施設	0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	入居者の多様なニーズに答える必要があることから、条件を満たす事業者が少なく、指定管理者の応募がみこめないため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者等に適当ではないと判断したため。	0		22.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	本市の規模では指定管理者等に適当ではないと判断したため。	1	本市の規模では指定管理者等に適当ではないと判断したため、職員を配備し運営する。	2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	直営で運営すべき施設である	19.4%	21.2%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	今後も直営で運営する予定	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	25.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	今後も直営で運営する予定だが、施設数は検討していく	2	直営で運営すべきと考えている	42.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理でうけてもらえる事業費がなかなかない。また、収益がある規模でない。	0		26.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
自治体クラウド		単独クラウド
54.3%		91.4%
全国		
自治体クラウド		単独クラウド
46.5%		53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.4%	91.4%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体